

令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：地域政策課
 担当名：地域振興担当
 内線：2774

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B29	新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生推進事業費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費			
事業期間	令和3年度～令和5年度	根拠法令	なし			針路分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール	8, 11, 12, 17	SDGsターゲット	8-5, 8-8, 8-9, 11-
1 事業概要	<p>全国的に人口減少が進む中、県人口も2020年をピークに減少局面へと向かっており、今後、労働力の絶対量が不足すると考えられる。また、人口減少に加え、新型コロナウイルスの影響により生じた「新しい生活様式」など、様々な変化に対応することも求められている。この新しい生活様式をチャンスに変える地域づくりや地域特性に応じたコロナ後の地方創生を推進する。</p> <p>(1) 新たな地方創生 調査・分析・企業連携事業 事業内容の見直し等 △20,438千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 新たな働き方・暮らし方の拡充などを踏まえた地方創生を推進するため、令和3年度にコロナ後の地域課題や県民意識などの調査・分析を行い、地域の特性を生かした施策を検討した。その結果を基に令和4年度は官民連携のモデル事業を実施する。また、市町村及び都内企業と連携し、企業の都内在住社員や個人事業者が県内でテレワーク勤務や副業を行いながら、市町村の用意した地域貢献ミッションに参加する事業を実施する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 新たな地方創生 調査・分析・企業連携事業 地域ごとに開催している「地域の未来を考える政策プロジェクト会議(未来会議)」で企画立案した官民連携の地方創生事業を実施する。 イ テレワーク・副業×地域ミッション事業 (ア) 企業の都内在住職員・フリーランスの個人事業者によるテレワーク・副業の実施 (イ) テレワーク・副業期間中に市町村の用意した地域貢献ミッションに参加する事業を実施 (ウ) テレワーク・副業、ミッション参画の様子をウェブ等で広報 (エ) 企業・個人事業者と市町村が参加する交流会を開催</p> <p>(3) 事業効果 モデル事業を実施していく中で、補助金に依存しない事業の仕組みを創出することにより、持続的な地域の発展を図っていく。また、お試しテレワーク・副業により、「テレワーク・副業するなら埼玉」というイメージの定着を図り、移住を促進するとともに、関係人口の拡大にもつなげる。</p> <p>(4) 民間・民間活力、企業社員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 事業を効果的に実施するため、庁内関係課、市町村、民間企業と密接に連携して事業を実施する。</p> <p>(5) 補正予算の概要 新たな地方創生 調査・分析・企業連携事業において、関係者との調整の結果、事業内容を見直す必要が生じるなど、複数の事業が不執行となったことにより減額を行うもの。</p>							
2 事業主体及び負担区分	地方創生推進交付金 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額	
		国庫支出金									
決定額	△20,438	△10,219						△10,219	31,436		
現計額	51,874	25,937						25,937			

事業内訳書

事業名	新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生推進事業費		
単位事業名	新たな地方創生 調査・分析・企業連携事業	予算額	△ 20,438千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△300	—	未来会議等の講師謝金の減 △6人分(6センター分)
旅費	△100	—	市町村や関係者との打合せの減 △25回分(10センター分)
需用費	△800	—	事務費や会議開催諸経費の減 (10センター分)
役務費	△250	—	未来会議等の講師派遣手数料の減 △5人分(5センター分)
委託料	△18,838	—	関係者との調整の結果、事業内容を見直す必要が生じるなど、複数の事業が不執行となったことによる減
使用料及び賃借料	△150	—	自前会議室利用に伴う会議室使用料の減 △15回分(10センター分)
合計	△20,438	—	